

藤沢市 平成30年度事務事業評価シート(平成29年度分)

事務事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費										担当	部課名	市民自治部 湘南大庭市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	09	課等の長	高梨 良	電話	6291

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域まちづくりのテーマである「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」の実現を目指して、「湘南大庭地区郷土づくり推進会議」において検討した、地域住民の健康増進への取組、地区内の環境美化活動や住環境の維持管理並びに改善を進める事業を実施する。						
事業目的および必要性	市民、地域団体等の市民参画により地域の特性を活かした郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、「湘南大庭地区郷土づくり推進会議」において、地域の課題を把握・検討し、地域課題解決を図ることにより、住みよい郷土づくりを実現する。						
対象	1. 個人	市民(湘南大庭地区)			32,014 人		
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	■ 直接実施						
	■ 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人 藤沢市保健医療財団)						
	(委託等内容 : 湘南大庭地区健康なんでも相談事業業務委託)						
	■ 補助金・負担金 (補助金 : 地域のゴミゼロ運動推進事業補助金(生環他2団体合同事業))						
■ その他 (いずれの事業も湘南大庭地区郷土づくり推進会議委員が企画・運営に参加)							
藤沢市市政運営の総合指針2020							
重点施策名			指針体系コード		その他の計画との関連		
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			4-3-131				
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること			2.8 点	2.8 点	2.7 点	2.79 点	
			点	点	点	点	

平成29年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	59 千円	健康体操普及推進事業消耗品
	委託料	196 千円	湘南大庭地区健康なんでも相談事業業務委託
415 千円	負担金補助及び交付金	160 千円	地域のゴミゼロ運動推進事業補助金
【参考】 平成30年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	20 千円	健康増進関連事業講師謝礼
	需用費	29 千円	健康体操普及推進事業消耗品
	447 千円	委託料	238 千円
	負担金補助及び交付金	160 千円	地域のゴミゼロ運動推進事業補助金

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正規職員等	3.41	3.41	3.91	3.71
再任用短時・任期付短時職員	0.80	0.80	1.25	1.55
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	4.21	4.21	5.16	5.26

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成29年度 事業実施 内容	1. 健康なんでも相談事業 地域の高齢化を見据え、地域と医療を繋ぐための講演会及び相談会の開催、並びに健康づくりに関する講演会等を実施し、地域住民の健康の維持増進が図られた。						
	2. 健康体操普及推進事業 毎週火曜日の朝に、ラジオ体操実技講習会を開催をするなど年間を通じ、健康体操の普及推進に努めた。						
	3. 地域のゴミゼロ運動推進事業 幹線道路や公園に捨てられた「ゴミ」の収集活動に地域全体で取り組んでいる団体を支援した。						
成果目標	指標名	単位	平成26年度 目標値	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	備考
	健康なんでも相談事業（年間参加人数）	人	40	40	40	40	
	健康増進公園改修事業（設置個所）	個所	1	1	1	1	
	ポイ捨て無くし隊活動事業（年間参加人数）	人	1,000	1,000	1,000	1,000	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成26年度 実績値	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	備考
	健康づくりイベント開催回数	回	2	2	4	2	
	設置基数	基	3	3	3	4	
	講演会開催回数	回	1	1	1	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	健康なんでも相談事業（年間参加人数）	人	38	46	47	74	
	健康増進公園改修事業（設置個所）	個所	1	1	1	1	
	ポイ捨て無くし隊活動事業（年間参加人数）	人	1,470	1,546	1,557	1,921	
数値で表せない効果 郷土づくり推進会議委員が前年度の事業内容を見直しながら、無料健康なんでも相談事業や健康遊具の実技講習会を開催し、地域住民自らが健康増進に取り組むきっかけづくりにつながった。							

4. コスト分析

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
支 出	行政費用(フルコスト) A	43,650	35,042	45,324	42,042			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	35,662	35,736	43,748	43,649			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	334	366	398	415			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	35,328	35,370	43,350	43,234			
	職員数(常勤 非常勤)	4.21 0.00	4.21 0.00	5.16 0.00	5.26 0.00			
	参考:正規職員平均給与	8,880	9,040	9,101	9,219			
	①職員給与合計(常勤)	33,288	33,640	41,221	41,573			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	2,040	1,730	2,129	1,661			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	7,988	-694	1,576	-1,607			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	7,988	-694	1,576	-1,607			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
収 入	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0			
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0			
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0			
	③国庫支出金	0	0	0	0			
	④県支出金	0	0	0	0			
	⑤その他()	0	0	0	0			
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	43,650	35,042	45,324	42,042				
分析指標	項目	健康なんでも相談事業(年間参加人数)	38	46	47	74		
		F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	1,148,684.21	761,782.61	964,340.43	568,135.14			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	104.35	418,308	83.31	420,619	106.62	425,105	98.34
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数…〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費…〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額…年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成28年度の課題	健康増進事業に協力する医師の確保。
(2) (1)解決のための平成29年度の取組	地域資産でもあり医療スタッフの充実している「公益財団法人 藤沢市保健医療財団」へ事業継承・協力についての協議を行った。その結果、集団面談方式の医療相談であれば対応可能との結論に達し、平成29年度事業についての協力体制が構築できた。
(3) 平成29年度の課題	医師による健康相談の際の待ち時間の短縮を図る必要があるため、個人面談方式から集団面談方式へ移行する必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	多くの住民が関心のある内容で、医師等の専門職が医療や健康増進の講演会の講師を担うことや、市の福祉部門と事業を共催することで、効率的かつ効果的な健康相談事業を開催していく必要がある。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	<input type="radio"/>	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	<input type="radio"/>	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成29年度支出済額	
		<input type="radio"/>	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		<input type="radio"/>	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
<input type="radio"/>		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	
(3) 事業の種類		(4) その他の事業特性	
2. 市民等サービス(その他)		湘南大庭地区は高齢化率が最も高い。	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	近年、地域コミュニティにおいては、人間関係の希薄化や地域共同体の弱体化が社会問題となっている。今後は、地域社会の高齢化率が上昇するとともに、地域住民の要望の多様化が予測されているので、自助・共助を軸としたまちづくりが期待されている。	
他市等の事例	全国的にも「地域課題の解決」方法について、試行錯誤の状態である。課題解決に向けて行政の関与は必要だが、地域内の福祉事業者、ボランティア・学校・企業等との協働、協力、連携を模索している。	
市民ニーズ	把握方法	地区全体集会、湘南大庭ポータルサイトの活用による意見集約、個別のアンケート調査
	把握内容	まちづくり事業に関わる意見提案・要望や地域課題の抽出など ①10年後を見据えたまちづくり ②若年層が活躍できるまちづくり ③有志参加型自治会・町内会への転換 ④自治会・町内会におけるコミュニティの活性化 ⑤健康寿命を延ばすためのラジオ体操の普及 ⑥通信機器を導入した見守り
	対応等	地区全体集会及び地区内小学校区ごとの自治会・町内会長意見交換会、電話やFAX・電子メール、対面による聞き取り調査、現地調査、アンケート調査、地域団体との意見交換など

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地区における大きな課題は、住民の高齢化や都市基盤の老朽化が挙げられる。湘南大庭地区の10年後を見据え、コミュニティの活性化と都市基盤の再生についての道筋を示すことが求められている。10年後の湘南大庭地区のイメージを地区住民と共有し、具体的な取組と手順について示すことで、行政・地域団体・市民や各種団体等多様な主体間の協働により地域の持続的な発展を促し、住民が実現を望んでいる湘南大庭地区全体を「終の棲家」にするための様々な取組について進めていく必要がある。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	「住みたい・住み続けたいまち 湘南大庭」を実現するために、高齢化が進んでいる湘南大庭地区の10年後を見据えたまちづくり課題を掘り起こし、その解決の方向性を探るため、平成30年度から新体制となる郷土づくり推進会議において、これまでに議論してきたまちづくり課題を整理し優先順位をつけながら、都市基盤の老朽化や交通体系の見直し等の新規課題への対応も含め、地区内のまちづくり課題についての議論を進めていきたい。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無	1	1
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	井出 秀治	確認日	2018/6/1
----	-------	----	-------	-----	----------